

令和3年度(2021年度)

統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類

令和5年(2023年)3月

企画経営部 財務室 財政課

目次

・貸借対照表	P 1
・行政コスト計算書	P 2
・純資産変動計算書	P 3
・資金収支計算書	P 4
・注記事項	P 5 ~ 1 0
・附属明細書	P 1 1 ~ 2 3

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	79,809
業務費用	36,815
人件費	16,022
職員給与費	12,256
賞与等引当金繰入額	1,147
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,619
物件費等	19,877
物件費	14,351
維持補修費	1,729
減価償却費	3,796
その他	-
その他の業務費用	916
支払利息	407
徴収不能引当金繰入額	38
その他	472
移転費用	42,994
補助金等	9,667
社会保障給付	27,720
他会計への繰出金	5,596
その他	11
経常収益	5,000
使用料及び手数料	2,046
その他	2,954
純経常行政コスト	74,809
臨時損失	148
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	148
その他	-
臨時利益	411
資産売却益	9
その他	402
純行政コスト	74,546

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	186,305	272,843	△86,538
純行政コスト(△)	△74,546		△74,546
財源	79,783		79,783
税金等	50,376		50,376
国県等補助金	29,407		29,407
本年度差額	5,238		5,238
固定資産等の変動(内部変動)		3,052	△3,052
有形固定資産等の増加		4,724	△4,724
有形固定資産等の減少		△3,919	3,919
貸付金・基金等の増加		3,325	△3,325
貸付金・基金等の減少		△1,077	1,077
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△41	△41	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,197	3,011	2,186
本年度末純資産残高	191,502	275,854	△84,352

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,902
業務費用支出	32,908
人件費支出	15,993
物件費等支出	15,958
支払利息支出	407
その他の支出	550
移転費用支出	42,994
補助金等支出	9,667
社会保障給付支出	27,720
他会計への繰出支出	5,596
その他の支出	11
業務収入	83,884
税収等収入	50,635
国県等補助金収入	28,491
使用料及び手数料収入	2,058
その他の収入	2,700
臨時支出	839
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	839
臨時収入	-
業務活動収支	7,143
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,546
公共施設等整備費支出	4,511
基金積立金支出	2,673
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	362
その他の支出	-
投資活動収入	1,996
国県等補助金収入	916
基金取崩収入	617
貸付金元金回収収入	395
資産売却収入	9
その他の収入	59
投資活動収支	△5,550
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,951
地方債償還支出	6,507
その他の支出	444
財務活動収入	6,272
地方債発行収入	6,272
その他の収入	-
財務活動収支	△679
本年度資金収支額	914
前年度末資金残高	1,977
本年度末資金残高	2,891
前年度末歳計外現金残高	296
本年度歳計外現金増減額	△3
本年度末歳計外現金残高	293
本年度末現金預金残高	3,184

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書に基づき、病院事業会計に対する未払債務の額を控除しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	2,129	—	2,129
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	98	—	98
計	—	2,227	—	2,227

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 伊丹簡易裁判所令和2年（ノ）第27号
損害賠償請求事件 7百万円
- ② 大阪高等裁判所令和4年（ネ）第274号
損害賠償請求控訴事件 2百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
特別会計宝塚市営霊園事業費
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 四捨五入にて百万円未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「—」で表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 4.1 %
将来負担比率 11.7 %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,115 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,446 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている、もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

該当なし

② 減債基金に係る積立不足額 ー

③ 基金借入金（繰替運用）残高 ー

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,849 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 48,258 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,914 百万円

将来負担額 93,206 百万円

充当可能基金額 16,203 百万円

特定財源見込額 14,074 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 57,849 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 385 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,056 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	93,979	91,088
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	180	180
一般会計等構成会計間の繰入金・繰出金の相殺消去に伴う差額	△ 28	△ 28
繰越金に伴う差額	△ 1,977	—
公金収納つり銭用貸付金収入・支出に伴う差額	△ 2	△ 2
資金収支計算書	92,152	91,238

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（特別会計宝塚市営霊園事業費）の歳入・歳出の金額及び同会計との繰入金・繰出金の相殺消去の金額分相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金及び公金収納つり銭用貸付金収入・支出を計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,143 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	916 百万円
未収債権の増減額	△ 311 百万円
減価償却費	△ 3,796 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 29 百万円
退職手当引当金（増減額）	260 百万円
徴収不能引当金（増減額）	11 百万円
投資損失引当金（増減額）	402 百万円
損失補償等引当金（増減額）	△ 148 百万円
資産売却益	9 百万円
建設仮勘定の費用振替	△ 122 百万円
退職手当組合負担金の調整による支出	903 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,238 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 212 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	274,945	2,360	769	276,536	84,284	2,669	192,251
土地	149,725	413	1	150,137	-	-	150,137
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	117,059	1,242	251	118,050	79,132	2,485	38,918
工作物	7,463	446	1	7,908	5,152	183	2,756
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	698	258	516	440	-	-	440
インフラ資産	136,498	1,618	26	138,090	81,371	771	56,718
土地	43,076	366	-	43,442	-	-	43,442
建物	10	-	-	10	6	0	4
工作物	93,412	1,217	26	94,604	81,366	771	13,238
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	34	-	34	-	-	34
物品	6,647	1,068	98	7,617	5,150	222	2,467
合計	418,090	5,046	893	422,242	170,806	3,661	251,437

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,902	100,659	16,592	7,331	6,128	4,940	22,700	192,251
土地	28,236	80,088	12,915	5,996	3,030	3,020	16,853	150,137
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,636	20,198	3,677	1,040	3,092	798	4,476	38,918
工作物	5	343	-	295	6	1,099	1,008	2,756
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24	30	-	-	-	23	362	440
インフラ資産	55,801	324	1	1	15	282	294	56,718
土地	42,896	251	-	0	0	282	12	43,442
建物	4	-	-	-	-	-	-	4
工作物	12,866	72	1	1	15	0	283	13,238
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34	-	-	-	-	-	-	34
物品	208	168	25	35	338	1,447	247	2,467
合計	89,910	101,151	16,619	7,367	6,481	6,669	23,241	251,437

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	3,613	3,222	391	-	100.00%	391	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	303	41	262	-	99.72%	261	-	302
公益財団法人宝塚市文化財団	401	550	52	498	-	100.00%	498	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	550	146	405	-	100.00%	405	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	296	140	155	-	32.72%	51	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	567	52	515	-	50.00%	257	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	89	5	84	30	100.00%	84	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	97	8	89	80	50.00%	44	-	40
宝塚山本ガーデンクリエイティブ株式会社	26	140	41	99	50	51.00%	51	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	3,889	646	3,243	1,852	49.42%	1,603	-	915
阪神水道企業団	28	155,599	63,377	92,221	-	0.03%	28	-	-
宝塚市病院事業会計	15,686	14,677	10,571	4,106	-	100.00%	4,106	11,580	-
宝塚市水道事業会計	893	46,141	25,379	20,762	-	100.00%	20,762	-	-
合計	18,659	226,512	103,681	122,831	2,012		28,541	11,580	2,053

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546	599	1,948	-	-	-	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	10	1,600	7	1,593	-	-	-	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	85	18	66	-	-	-	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	259	166	93	-	-	-	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	142	13	129	-	-	-	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	6,943	1,491	5,452	-	-	-	-	11	11
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,978	456	1,522	-	-	-	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,258	2,289	1,969	-	-	-	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	3	8,594	4,841	3,753	-	-	-	-	3	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	2,333	402	1,931	-	-	-	-	5	5
公益社団法人ひょうご農林機構	4	77,135	75,297	1,839	-	-	-	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	543	374	169	-	-	-	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	10,126	6,932	3,194	970	0.08%	2	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	75	24	51	83	2.82%	1	2	0	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	484	198	287	246	12.20%	35	-	30	30
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,091	27,186	15,905	-	0.22%	35	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,834,865	24,466,761	368,104	-	0.08%	288	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	2,091,689	1,966,408	125,281	-	0.11%	136	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	688,334	670,883	17,451	-	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	599	43	556	-	0.27%	1	-	1	1
合計	179	27,775,679	27,224,386	551,293	1,299		502	2	176	179

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,418	-	-	-	6,418	5,660
減債基金	246	-	-	-	246	246
援護資金貸付基金	5	-	-	2	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	1	-	-	-	1	1
奨学基金	74	-	-	-	74	69
福祉基金	44	-	-	-	44	45
交通災害遺児激励基金	17	-	-	-	17	18
公共施設等整備保全基金	450	300	-	-	750	395
地域福祉活動振興基金	101	-	-	-	101	108
職員能力開発基金	30	-	-	-	30	31
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	324	-	-	-	324	326
長寿社会福祉基金	0	-	-	-	0	0
土地開発基金	469	-	31	-	500	500
暴力団対策基金	44	-	-	-	44	44
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	16	-	-	-	16	20
子ども未来基金	229	-	-	-	229	312
ふるさとまちづくり基金	452	-	-	-	452	321
再生可能エネルギー基金	31	-	-	-	31	32
新ごみ処理施設建設基金	2,307	-	-	-	2,307	1,728
学校給食費調整基金	33	-	-	-	33	23
市営霊園永代管理料基金	10	-	-	-	10	10
市営霊園運営基金	410	-	-	-	410	473
障碍福祉基金	842	-	-	-	842	646
都市計画事業基金	406	-	-	-	406	160
森林環境譲与税基金	18	-	-	-	18	26
新型コロナウイルス対策思い やり応援基金	10	-	-	-	10	64
合計	12,999	300	31	2	13,331	11,276

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院事業会計貸付金	910	-	800	-	1,710
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	23	5	6	-	29
修学資金貸付金	59	-	13	-	72
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
合計	996	5	819	-	1,815

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	49	13
住宅建設資金貸付金	39	9
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	14	-
小計	103	23
【未収金】		
税等未収金		
市民税	297	20
固定資産税	291	10
軽自動車税	9	1
特別土地保有税	-	-
都市計画税	75	2
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	-	-
災害復旧事業地元分担金	-	-
老人福祉法による自己負担金	0	-
認定こども園保護者負担金	0	-
地域児童育成会育成料	-	-
保育利用料	48	0
市営住宅使用料	77	3
幼稚園保育料	0	0
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	11	3
学校給食実費徴収金	3	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	228	5
精算金及び返還金	7	2
児童手当等返戻金	3	0
その他	50	1
小計	1,099	47
合計	1,202	69

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	-	-
住宅建設資金貸付金	1	-
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	3	-
小計	5	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	81	5
固定資産税	75	2
軽自動車税	3	0
	-	-
都市計画税	19	1
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	-	-
災害復旧事業地元分担金	-	-
老人福祉法による自己負担金	0	-
認定こども園保護者負担金	-	-
地域児童育成会育成料	0	0
保育利用料	3	0
市営住宅使用料	2	0
幼稚園保育料	0	0
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	0	-
学校給食実費徴収金	4	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	-	-
生活保護費返戻金	35	1
精算金及び返還金	0	-
児童手当等返戻金	-	-
その他	1	0
小計	224	10
合計	229	10

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	32,997	5,334	16,583	5,774	10,530	-	-	-	110
一般公共事業	6,762	382	4,818	1,388	556	-	-	-	-
公営住宅建設	2,336	390	1,891	83	362	-	-	-	-
災害復旧	137	24	134	-	3	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,791	1,059	5,841	292	1,651	-	-	-	8
一般単独事業	13,208	1,622	2,880	4,007	6,218	-	-	-	103
その他	2,764	1,856	1,019	4	1,741	-	-	-	-
【特別分】	39,367	3,255	25,754	12,316	358	-	-	-	938
臨時財政対策債	37,805	3,010	25,130	12,316	358	-	-	-	-
減税補てん債	439	157	439	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,123	88	185	-	-	-	-	-	938
合計	72,364	8,588	42,337	18,090	10,888	-	-	-	1,049

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
72,364	66,626	3,400	704	1,170	385	-	80	0.46%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
72,364	8,588	8,028	6,582	6,274	5,683	22,189	11,157	3,761	102

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	106	38	59	-	84
投資損失引当金	11,982	-	-	402	11,580
退職手当引当金	9,615	-	-	260	9,355
損失補償等引当金	2,079	148	-	-	2,227
賞与等引当金	1,118	1,147	1,118	-	1,147
合計	24,900	1,332	1,177	663	24,392

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	病院事業会計補助金	病院事業会計	2,422	運営費等に対する補助
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,294	運営費等に対する補助
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	963	職員の退職手当に係る加入負担金
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	842	運営費等に対する補助
	民間放課後児童健全育成事業補助金	民間事業者等	144	運営費等に対する補助
	指定保育所助成金	民間事業者等	125	運営費等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会	124	運営費等に対する補助
	私立保育所施設整備費補助金	民間事業者等	113	維持管理等に対する補助
	商店街お買物券・ポイントシール事業補助金	民間事業者等	109	事業費等に対する補助
	妊婦健康診査助成金	個人	105	妊婦健康診査に対する経費補助
	その他		3,425	
	計		9,667	
合計		9,667		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		35,372	
		税関連交付金		5,984	
		地方交付税		6,481	
		地方譲与税		420	
		地方特例交付金		428	
		交通安全特別交付金		28	
		分担金及び負担金		669	
		寄附金		994	
		他会計繰入金		1	
		小計		50,376	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	916	
			計	916	
		経常的補助金	国庫支出金	22,342	
			都道府県等支出金	6,149	
		小計		29,407	
合計		79,783			
特別会計宝塚市営 霊園事業費	税収等	該当なし		-	
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし		-
			計		-
		経常的補助金	該当なし		-
	計		-		
	小計		-		
合計		-			

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	74,546	28,491	4,502	38,081	3,471
有形固定資産等の増加	4,724	916	1,718	2,090	-
貸付金・基金等の増加	3,325	-	-	3,325	-
その他	-	-	-	-	-
合計	82,594	29,407	6,219	43,496	3,471

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,891
合計	2,891